

NEAR News

●島根県立大学 北東アジア地域研究センター

Institute for North East Asian Research, The University of Shimane

第23号
2007.3.

NEARセンターでの研究と大学院教育……1	超域アジア研究会……4
市民研究員定例研究会……2	超域アジア研究会調査報告……5
北東アジア学研究懇談会……3	市民研究員雑感……5
日韓・日朝交流史研究会……3	退任の挨拶……5
北東アジア研究会……4	NEAR短信……6

NEARセンターでの研究と大学院教育

NEAR 副センター長 井 上 治

昨年の夏期休業前、本学大学院北東アジア研究科が、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援する文部科学省の事業「魅力ある大学院教育」イニシアティブ”に提出した取組「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」が採択された。この取組は、島根県立大学の付置研究所であるNEARセンターにも大いに関係がある。なぜならば、この取組の骨格は、北東アジア研究科と県設置の研究機関との有機的連携によって実践的に北東アジアの研究者を養成するところにある。そして、県設置の研究機関とはいうまでもなくこのNEARセンターであるからだ。

そもそも北東アジア研究科はNEARセンターの基盤の上に立つ大学院であり、日本で唯一、北東アジア学の博士後期課程を持つ研究科である。よって、NEARセンターが北東アジア研究科の教育をサポートするのは当然だと思われるかもしれない。しかし、これまでのNEARセンターは、北東アジア研究科を自らの研究成果の上に立脚させていると考えてきたように思われる。確かに、大学院生にたいして、センターが主催する国際シンポジウムや各種研究会への参加を呼びかけるなどの努力は欠かさなかった。しかし、こうしたセンターの取組が、北東アジア研究科の大学院生にど

のような影響を与えたのかを検証しようとするともなかったし、それを計画することもなかった。すくなくともわたしが研究員に着任してからはそうであった。

現在、NEARセンターは第二次中期計画期間の第一年目を終えようとしている。そこで明確にされていることの中に、NEARセンターが北東アジア研究科での教育により積極的に関与していくということがある。それを具体化させる上では、「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」が採択されたことは幸いであったが、このプログラムが採択されなくとも、効果的に大学院教育への関与をしなければならない責務を負っていることをNEARセンターの研究員は忘れてはならない。NEARセンターの研究員は、単にセンター内で研究に従事しているわけではない。他の本学教員と全く同じように学部教育と大学院教育、大学行政に従事している。これらに加えて、研究を義務として負っているのだから、これら任務を効率よく並行させなければならない。壮大な計画に基づく研究もさることながら、実践的教育の場に次々と投入できるような成果を挙げられる研究を確実に実施することが必要ではないか。そうしないと、単に研究会を何度も開き、それに院生を招き寄せて事足りりとしてきたこれまでのセンターからの脱皮は難しいだろう。

市民研究員定例研究会

第3回市民研究員定例研究会（2007年1月13日）は、「第6回北東アジア・開発研究会」との共催で、院生・市民研究員の報告で構成された。

トップバッターとして報告を行ったのは、北



東アジア研究科博士前期課程1年の浅野史明さんである。浅野さんは、「現代ウラジオストクにおける住民

の変容と『連続性』—ソ連～ロシアにかけての都市社会と『中間層』を中心とした階層分析」と題し、先行研究の批判的検討を踏まえ、問題の所在、研究手法並びに仮説を提示した。

次いで、市民研究員の岡崎秀紀さんが「チベット探検先駆者・能海寛の業績について—最新研究：西洋チベット学の父チョーマ・ド・ケレスとの関わり」と題する報告を行った。岡崎さんは、鳥根県金城町の出身で、チベット探検の先駆者として著名な能海寛の人と業績を、パワーポイントを用いて分かりやすく解説した。

同じく市民研究員の三好礼子さんが、自らの体験と文献調査に基づく、「残留孤児の現状とその問題点—自立指導員の経験を通じて」を報告した。三好さんは、長く残留孤児に対する自立指導員を務めてきた方であり、そこで感じた葛藤や制度的な問題点を、データや直接の聞き取り結果を示すことにより明らかにされた。

（福原 裕二）

第4回市民研究員定例研究会（2007年1月27日）は、李廷江中央大学教授をお招きし、「転換期に



における日中関係の課題と思想—世界史の視点からの模索」というテーマでご講演いただいた。先生は転

換期にある日中関係の現状を、歴史の視点から分析し、その可能性について展望された。

先生は日清戦争にはじまり、日本の侵略戦争、日中国交正常化を経て、現在まで続いている日中両国の100年以上の関係史を50年ごと2つに時代区分して考察を行った。両国の友好交流の観点から言えば、日露戦争以降、中国の留学生が日中交流の第一のブームを引き起こし、日中国交正常化以降、第二の大規模な日中間の交流が始まった。現在はまさに第三の交流時期にあまっているという見解が示された。

両国における相互のイメージにおいて、日本は軍国主義、近代化のモデル、並びにパートナーとしての存在であり、現在でも両国の間には誤解が残存している。従って、両国は誤解を解き、相互理解を深めることが急務である。最後に、先生はグローバル化が進む21世紀の世界像と日中関係の再構築について、国際社会、東アジア社会、人間社会という角度から分析し、多面的な交流の重要性とその可能性を論じた。

（于 臣）

定例研究会の今年度の締め括りとなる、第5回市民研究員定例研究会（2007年3月10日）が、「『共同研究』成果報告会」の形で開催された。ここで言う「共同研究」とは、NEAR研究員（院生の主指導教官でもある）が主査を務め、市民研究員と北東アジア研究科院生がタッグを組み、「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」の助成を得て、研究を進める取り組みである。



以下、紙幅の都合上、成果報告を行ったものの名前とそのテーマのみを記すことにする。

- ・呉相美（博士前期課程1年）、森須和男（市民研究員）「近世石見と慶尚道との漂流・漂着民についての研究」
- ・趙曉紅（博士後期課程2年）、三好礼子（市民研究員）「萬蒙開拓移民をめぐる医療衛生問題の研究」
- ・郭山庄（博士後期課程2年）、大橋美津子（市民研究員）、エバン・チェイス（市民研究員）「日本の環境外交、特に対中環境協力政策についての研究」

（福原 裕二）

「北東アジア学」研究懇談会

第30回北東アジア学研究懇談会は、2007年2月21日（水）に、立教大学法学部の李鍾元教授をお招きし開催された。李教授は『「反日」の重層構造——感情・政治・国際政治』というテーマで講演を行われた。

李教授は、北東アジア国際関係における多元的構造的考察の重要性を指摘され、ここでは李承晩および盧武鉉政権における「反日」の重層構造が示された。たとえば李承晩政権では第一に、独立運動の老指導者として「盲目的反日」が知られている李承晩個人のレベルがある。第二の国内政治レベルでは、新興独立国として経済効率より政治的独立を重視し、「脱日本化」が進められた。同時に米国の支持を受けつつも権力基盤が脆弱な李承晩は、野党の韓国民主党を巧妙に利用、排除した。第三に国際政治システムにおいては、米国の東アジア冷戦戦略のなかでの日韓の対立と米国の関与が指摘された。日韓関係の基層には、歴史的経緯や感情の問題が存在するが、大きな地政学的変化も考慮した重層性をとらえる必要があることが強調された。

（坂部 晶子）

日韓・日朝交流史研究会

第10回日韓・日朝交流史研究会が2007年1月12日、神戸大学大学院国際協力研究科教授の木村幹氏を招いて開催された。報告題目は「韓国のナショ



ナリズムとイデオロギー」である。同氏は韓国のナショナリズムの特徴を明らかにするとの問題を設定さ

れた上で報告をされた。

同氏はまず、韓国が一般的に「強いナショナリズム」を有していると認識されてきたと論じる。しかし「韓国における外資導入型近代化」、「19世紀における開化派の分裂」、「植民地期における民族運動の『相対的』停滞」をどのように理解すべきかとの問いを發する。実はイメージされている「韓国における強いナショナリズム」というものは実態と乖離しているのである。

同氏はその上で『「小国」意識』という概念を提示された。これは「自らは小国であり、大国は小国を助けるべきとの考え」を内包している。韓国はこの考えを有しているため、自国の無力さを逆手にとり、大国に激しい怒りを示す事があるという。そして、これこそが同国におけるナショナリズムの特徴だと結論づけられた。

（野中 健一）

第11回日韓・日朝交流史研究会が2007年2月28日、県立広島大学山田寛人講師を招いて開催された。「朝鮮語教育史研究の意義」と題された氏の報告は、科研費研究の研究成果報告に加え、「なぜ他言語を教え、学ぶのか」、「言語は価値中立的な行為なのか」という従来あまり省みられないことのない行態を鋭く考察するものであった。



氏によれば、明治期以降、現在に至るまで日本人は朝鮮に関心を持ち朝鮮語を学んでいる。しかし、言語の学びは自分自身

との関係性の中で選択されるものであり、その行為は時代性の中で規定される側面を持つ。従って、日本人の朝鮮語教育の実態は多様であり、その実態に対する酷評であれ、礼賛であれ、一面的な評価で切って捨てることは危険であると主張する。

報告の中では、独自のデータ解釈と事例の実態考察を交え、幾つかの定式化された言説を再検討している。こうした奥深い考究に立脚しているだけに、先の行態の本質をめぐる氏のメッセージも説得力を持って聴衆に迫ってくるのである。

（福原 裕二）

北東アジア研究会

2007年1月31日に第49回北東アジア研究会が行われた。研究会では、NEAR共同研究プロジェクト「中国における地方自治と地方行政改革に関する調査研究」（代表：張忠任教授）の研究メンバー



が2006年夏に実施した現地調査を踏まえて報告を行った。成蹊大学の非常勤講師江口伸吾氏が「広西壮族自治区における村民自治の諸相」、本学教員李曉東が「中国の都市における自治に関する一考察」という題で報告を行い、それぞれ広西省宜州市屏南郷合寨村の「村民委員会」と北京石景山区魯谷「大社区」の事例を中心に、中国の農村と都市部における地方自治の最新状況を紹介しつつ、改革過程に存在する問題点を指摘して、それぞれの可能性について展望した。また、松岡紘一先生が「財政赤字下で地方自治確立の道を探る—自力更生の道」という題で、鳥根県を例に、財政の視点から日本における地方自治の問題点とその解決方法について自らの考えを披露した。以上の三報告に対して、成蹊大学の非常勤講師西野可奈氏と本学の唐燕霞氏がそれぞれ適切なコメントをして、活発な議論を行った。

(李 曉東)

第50回北東アジア研究会は2007年2月7日に開催された。兵庫県立大学の吉田勝次先生は「アジアにおける民主主義と人間開発—李登輝の思想と行動」という題で報告された。先生は彭明敏と李登輝の独立論を比較した。彭が活発な独立論を唱えているのに対して、李は独立も複雑な問題であり、慎重に考える必要があると述べた。李は彭よりよい統治者であり、独立を論じる上でも戦争以外の選択肢を探る現実的な政治家であると考えられる。そして先生は李鴻禧の憲法論を分析し、権力者に追随する李の日和見主義者の性格を明らかにした。次に先生は李登輝と蔣経国との関係を論じた。李が台北市の市長となったのは、蔣の抜擢のおかげである一方、市民から支持されていた点は無視できないという。また蔣が独自の権力基盤を作り各機関に側近を置くのに対して、李は基盤

がない。李は国民党に勝つため、本省人の票集めに取り組む必要があった。最後に先生は、「アジアの鉄人」と称せられている李は普通の人であり、常に国家を大事にし、環境の変化に柔軟に対応していく政治家であると評した。

(于 臣)

第51回北東アジア研究会が2007年2月14日、愛知大学現代中国学部教授の砂山幸雄氏を招いて開催された。報告題目は「現代中国におけるナショナリズム言説再考」との報告題目をたてられた先生は「中国における愛国主義は反日を意味するのか」との問題を設定された上で議論を展開された。

上記問題意識のもと、砂山先生は三点の手続きを経て結論を出された。第一に中国の公定ナショナリズムを明らかにし、第二に同国言論界の動向を明らかにし、その上で第三に中国におけるナショナリズムの特徴を論じられたのである。



これら手続きを通して、中国では公定ナショナリズムと民衆ナショナリズムの間に矛盾、対立が存在し、緊張感が高まっているとされた。さらに民衆ナショナリズムの根源には「歴史的屈辱感」「大国意識」のほか「未達成感」「欠如感」がある点、そして中国には国家、民族を相対化する視点が欠如しているとされたのである。

これら議論を経て中国の反日的要素はナショナリズムの一部に過ぎないとの結論を提示されたのである。

(野中 健一)

超域アジア研究会

第6回超域アジア研究会は、2007年2月20日(火)、京都大学・国際交流センターの蘭信三助教授をお招きして開催された。蘭助教授は「満洲移民・中国帰国者の社会学的研究の地平」というテーマで講演を行われた。

蘭助教授は、満洲移民の社会学的研究は何を切り拓いたのかについて次のように述べた。満洲開拓政策や送付プロセスに焦点のあった日本の帝国主義侵略史の視点、あるいは90年代以降の満洲国



の国家論中心の議論にたいして、『ポーランド農民』以降の移民研究の視座を活用した社会

学的研究では、引揚者の生涯を対象化し、彼らの生活世界を再構成することを可能とした。それは、満洲移民の歴史をマクロな政治経済的構造のなかに解消することから、個別の当事者自身のミクロな経験世界として考察していくことにつながっている。またそこには、近年のライフヒストリー研究の深化により、「語り」を事実の表象としてとらえる実証主義から、語り手と聞き手との相互作用として構成されるプロセスを重視する構築主義への転換が関与していることが論じられた。

(坂部 晶子)

超域アジア研究会調査報告

- ・坂部晶子は、北東アジアにおける超域現象にかかわる資料調査のために、京都大学附属図書館にて資料閲覧と収集を行った（2月12～14日）。
- ・野中健一は、日本学術会議地域研究委員会主催のシンポジウム「地域研究の最前線—知の創成」に参加した（3月2日）。
- ・ドビンスカは、日本-ポーランド関係史にかかわる資料調査のために、国立国会図書館にて資料閲覧・収集を行った（3月7～9日）。

市民研究員雑感

私が市民研究員に登録したのは、大学院生や学生の皆さんに何か役に立てれば、市長が提唱しておられます『一人一縁』運動の実践に繋がるとの考えからです。これまで、定例研究会や情報交換サロンに出席し、諸先生のご講義・ご講演、そして大学院生の皆さんとご議論させていただける場は、私にとりましては、今は大変な楽しみとなっております。

書物は、諸先生方のお考えをそのままに受け取ることになりますが、そのことに加え議論ができますならば、更に意味深く充実したものになると

思います。

私のみならず皆さんも、もう少し学生時代に学んでおけば良かったと後悔がおありになることがあるのではと思います。これはいつの時代にも共



通しているものと思います。自ら学んだことが生かせないもどかしさは、取り巻く環境の変化が激しければ激

しいほど自責の念が覆い被さってくるものと思います。

学ばなければという思いは皆共通のことと思いますが、様々な理由で思いを行動に移せないでおられるのではないかと考えています。しかし、私にとりまして幸いなことは、今回の市民研究員制度が私に重い腰を上げさせる機会を与えていただきました。

学問とは、問いを解く過程で多くのものを学ぶことと解釈しています。それは一人で学ぶ方法と複数で学ぶ方法があると思いますが、私は市民研究員として議論の中で見つけ出していく方法の楽しさを感じることができました。問題提議された事例は、私と大学院生・留学生との間では価値観の違いに新鮮さを感じ、更に深層への興味と学ばなければという情熱をかき立てられています。

大学院生・留学生の皆さん、市民研究員の皆さんは専門家の方や仕事などを通じて、専門知識の豊富な方など多彩な人々の集団です。様々な経験は、今後の皆さんの前途にお役に立つことがあるかもしれません。是非、この市民研究員という多彩な人々の集団をしっかりと活用していただければと願っています。

(湯屋口 初實：浜田市経済部次長)

退任のあいさつ

島根県立大学北東アジア地域研究センター（以下、NEARセンター）は、いま統合法人化の中でダイナミックな変化を迫られている。昨年、宇野重昭センター長のもと、運営上のスタッフとして副センター長に私、センター長補佐に福原裕二研究員が任命され、これにセンター研究員、特別研究員、客員研究員、そして本年度から制度導入となった市民研究員が、センターの新体制の構

成員となった。

日本には「北東アジア地域研究」を標榜したセンターはなく、それゆえ地域研究コンソーシアムなどからはNEARセンターの活動に大いなる期待が寄せられてきた。しかしながら、これまでNEARセンターは全体としてまとまった成果をあげることなく、本年度はこの暦年の課題をいかに克服するかが問われたわけである。センター長のもと各研究会が組織的に運営され、また本年度文部科学省のプロジェクト「魅力ある大学院教育イニシアティブ」が承認されるなどして、NEARセンターは島根県立大学の「孤島」から、人が集まる活気ある機関として生まれ変わりつつある。とはいえ、副センターとしての私は、公私の事情から、こうしたセンターの活動に対して十分な役割をはたすことができたわけではない。NEARセンターが、研究機関＝教育機関＝地域貢献機関としての体制が整備されつつあったのに、おのが役割を十分に発揮できなかったことは内心忸怩たる思いがある。ともあれ、今後のNEARセンターの発展を祈らずにはいられない。私も、微力ながら、センターへの支援団の一員として、今後も貢献したいという気持ちでいっぱいである。

(貴志 俊彦)

－NEARセンター短信用－

2006年度NEAR研究員の活動

調査・報告活動

井上厚史研究員

- ・韓国（2006日韓合同国際シンポジウム－仕事と倫理）にて、「二宮尊徳と勤勉」と題する報告（9月9日、釜山外国語大学アジア地域研究所）。
- ・鳥取県（鳥取県立図書館環日本海講座）にて、「朝鮮儒教の〈心〉」、「現代韓国人の〈心〉」、「在日の〈心〉」と題する講演（5月27日、7月22日、9月16日）。

井上治研究員

- ・モンゴル（ウランバートル）にて、研究会主催（8月5～7日、13～17日）。
- ・モンゴル（大モンゴル国建国80周年記念国際モンゴル学者会議）にて、「モンゴルにおける歴史的人物の神格化について」と題する報告（2006年8月7日、ウランバートル）。
- ・中国（内モンゴル自治区オロンスム遺跡）にて

調査（9月1～4日）。

- ・中国（内モンゴル自治区ハイラル市）にて、聞き取り調査（9月6～7日）。
- ・神奈川（横浜ユーラシア文化館主催シンポジウム「オロンスム文書：モンゴル高原オロンスム遺跡が語るシルクロードの東側」）にて、「オロンスム文書の語るもの」と題する報告（2006年12月2日）。
- ・浜田（「北・中央ユーラシアにおける異文化の波及と相互接触による文化変容の歴史的研究」研究集会）にて、「オールドス・ウーシン旗における王統史の継承と偉人崇拜の関係」と題する報告（2007年3月4日）。

貴志俊彦研究員

- ・東京（Asian Studies Conference Japan 2006, Session 30）にて、“Victory over Japan Day in the Newspaper Media – Some Analyses based on ‘Dagongpao’ and ‘Yishipao’ – ”と題する報告（6月25日）。
- ・鳥取県（『ポスターに見るまぼろしの「王道楽土」展』）にて、「宣伝ポスターから見えるもの」と題するギャラリー・トーク（7月8日、祐生出合いの館）。
- ・東京にて、「越境する人と法—上海・台湾・香港・シンガポールの事例」と題する国際シンポジウム主催（7月29日、早稲田大学）。
- ・香港にて、“Constructing the Pre-1945 East Asian Databases”と題するパブリック・スピーチ（9月7日、香港浸会大学歴史系）。
- ・シンガポール（The Inaugural Conference of the Japanese Studies Association in Southeast Asiaのワークショップ）にて、“De-imperialization and Decolonization in East Asia, 1945 – 1955” “The Establishment of Telecommunication Sovereignty in Japan and China after World War II”と題する報告（10月13日、国立シンガポール大学）。
- ・箱根（「日中戦争の国際共同研究」第3回国際会議）にて、“Propaganda, and the Art and Culture (*Geibun*) Policy in Manchukuo during the Sino-Japanese War: *AMAKASU Masahiko* and *MUTO Tomio*”と題する報告（11月25日、箱根プリンスホテル）。
- ・東京（国際シンポジウム「メディアにおける終戦・敗戦・解放」）にて、「華字新聞に掲載された“戦勝”記念日の分析」と題する報告（12月2日、東京大学）。
- ・京都（日文研横断シンポ「戦争・メディア・ジャ

ンル)にて、「戦時上海の印刷業界の苦悩と希求—『芸文印刷月刊』(1937～1940)を通じて」と題する報告(1月26日、国際日本文化研究センター)。

- ・京都(シンポジウム「地域研究と情報学—新たな地平を拓く」にて、「中国学と情報学の学際的連携—史資料の共有化とデジタル・データベースの可能性」と題する報告(2007年2月10日、京都大学百周年時計台記念館)。

唐燕霞研究員

- ・中国北京市、広西チワン族自治区にて、村民自治についての調査(8月14～21日)。
- ・中国青海省、チベット自治区にて、底辺階級についての調査(9月2～15日)。
- ・中国山東省青島市にて、中国に進出した日系企業と韓国系企業についての調査(11月6～9日)。

林秀司研究員

- ・新潟(第4回全国グリーン・ツーリズムネットワーク新潟大会)にて、グリーン・ツーリズムについての調査・情報収集(10月26日～28日)。
- ・浜田(島根地域政策戦略ビジョンフォーラム2006)にて、第2セッションのコーディネータを担当(11月10日～11日)。
- ・浜田(第5回全国グリーン・ツーリズムネットワークしまね石見大会)にて、浜田里山分科会のアドバイザを担当(11月21日～23日)。

林裕明研究員

- ・英国にて、スラブ東欧学会に出席(4月1～3日、ケンブリッジ大学)。
- ・英国(ウインザー)にて、バーミンガム大学ロシア・東欧研究センター年次研究大会に出席(6月9～11日)。
- ・フィンランド(ヘルシンキ、タンペレ)にて資料収集(8月13～20日)。
- ・モスクワにて資料収集(2月11～19日)。

福原裕二研究員

- ・韓国(大邱・釜山・ソウル)にて資料収集(8月27～30日、9月4～10日)。
- ・韓国鬱陵島にて、漁業実態についての調査(8月31日～9月3日)。

李曉東研究員

- ・中国北京(国際シンポジウム「台湾問題と外部環境」)にて、「日本の対台態度と『承認』の問題」と題する報告(8月9～13日)。
- ・中国北京市、広西壮族自治区にて、現地調査(8月14～21日)。

坂部晶子助手

- ・島根(日中社会学会第18回大会)にて、「植民地

経験の聞きとり実践」と題する報告(2006年6月4日)。

- ・京都(日本社会学会第79回大会)にて、「寛容さの記憶の形成」と題する報告(2006年10月29日)。

于臣助手

- ・中国武漢にて、辛亥革命95周年記念国際シンポジウムに出席(9月24～28日)。
- ・中国江蘇省南通市(第4回張謇国際学術会議)にて、「論張謇的教育思想—従其与洪沢栄—相比較的視角探討」と題する報告、並びに同地にて資料収集(11月25日～12月3日)。

ドビンスカ助手

- ・東京(国立国会図書館、防衛研究所図書館)にて、資料収集(10月30～31日)。
- ・隠岐(隠岐の島町・海士町・知夫村)にて、現地調査(2月1日)。
- ・隠岐(「海外から見た隠岐」)にて、集落シンポジウム参加。

野中健一助手

- ・韓国(ソウル)にて資料収集(6月17～25日)。

執筆活動

井上厚史研究員

- ・韓国文学翻訳院より支援を受けている李仁和『永遠なる帝国』の翻訳を完了(現在出版社と交渉中)。
- ・北東アジア地域学術交流財団研究助成金による共同研究「西周における東西思想の出会い」の一環として、中江兆民の儒教理解に関する研究を行い、研究報告書を作成中。
- ・島根県立大学学術教育研究特別助成金「康有為の「天」の観念に関する研究」として、康有為関係の資料を収集し、研究報告書を作成中。

井上治研究員

- ・『『チャガン=テウケ(čayan teüke)』“古本系”写本の問題について—ガンダン本と内モンゴル社会科学院蔵本の比較研究』*QUAESTIONES MONGOLORUM DISPUTATAE* 2(2006年7月、269-292頁)。

貴志俊彦研究員

- ・「(資料紹介)満洲国ポスター—『五族協和』『王道楽土』の宣伝政策」(『歴史群像シリーズ84 満洲帝国』学習研究社、2006年4月、20-23頁)。
- ・「近代中国における国家と民間団体とのかかわり—天津安徽会館関連檔案から」(『近きに在りて』第49号、汲古書院、2006年5月、30-42頁)。
- ・「満洲国の情報宣伝政策と記念行事」科研費報告書『日中戦争期における中国の社会・文化変容』

2006年5月、41-71頁)。

- ・「第一次大戦後の在華外国人管理問題—条約未締結国民の法的処遇をめぐって」(『アジア研究』第52巻第3号、2006年7月、35-50頁)。
- ・(書評) 大里浩秋・孫安石編『中国における日本租界』(『中国研究月報』2006年10月号、44-46頁)。
- ・「長崎上海間『帝国線』をめぐる多国間交渉と企業特許権の意義」(『国際政治』第146号、2006年11月、21-38頁)。
- ・新刊紹介「(新刊紹介)内藤陽介『満洲切手』」(『図書新聞』2805号、2007年1月13日、第5面)。
- ・“An Analysis of “Victory over Japan Day” reporting in Chinese newspaper media” (『北東アジア研究』第12号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2007年2月刊)。

唐燕霞研究員

- ・「労使関係の現状について」科研費報告書『中国に進出した日系企業の労使関係—党組織と労組機能—』2006年。
- ・「日本企業の対中投資と日中経済関係」復旦大学国際シンポジウム提出論文、2006年11月。
- ・「中国の社会概況」日本労働研究機構『人的資源管理の国際比較に向けて』2007年。

林裕明研究員

- ・D. レーンほか編『国家社会主義の興亡』明石書店、2006年度予定(分担執筆)。
- ・“Formation and Changes of Russian Middle Classes,” Working Paper Series, The University of Shimane, Faculty of Policy Studies, January 2007.

福原裕二研究員

- ・「竹島・独島関係史・資料目録」(『竹島問題に関する調査研究』中間報告書)竹島問題研究会、2006年5月、pp.59-212)。
- ・「金日成権力の「歴史」構築と対日認識の形成」(『北東アジア研究』第12号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2007年2月刊)。
- ・「日朝関係の過去・現在・未来」(宇野重昭・別枝行夫・福原裕二編『日本、中国からみた「朝鮮半島問題」』国際書院、2007年3月刊)。

李曉東研究員

- ・「近代中国の日本留学と日中関係」(宇野重昭・江口伸吾編『北東アジア学創成に向けてⅢ』島根県立大学北東アジア学創成プロジェクト、2006年3月)。
- ・「立憲政治與国民資格」(『二十一世紀』香港中文大学、2006年12月)。

坂部晶子助手

- ・「『満洲勞工』の記憶」(山本有造編著『「満洲」—記憶と歴史』京都大学学術出版会、2007年3月、180-210頁)。
- ・「グローバル化下での寛容さの記憶」(芦名定道編著『多元的世界における寛容と公共性—東アジアの視点から』晃洋書房、2007年3月、146-157頁)。

于臣助手

- ・「『実業』とは何か—日中両国の実業家の観点を中心に」(『北東アジア研究』第12号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2007年2月刊)。
- ・「日中両国近代実業家の儒教観」(『国際日本学研究の可能性—中国における日本研究を中心に』法政大学国際日本学研究所、2007年3月刊)。
- ・「洪沢榮一と張謇の『公利』思想について」(『張謇研究年刊2006』張謇研究中心、2007年3月刊)。

ドビンスカ助手

- ・“At the Beginning there was a Word — the First Meeting of Poles and Japanese in XVI Century” (『北東アジア研究』第12号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2007年2月刊)。

野中健一助手

- ・「経済問題としての北朝鮮核開発事態—韓国政府の政策立案環境」(小此木政夫編『危機の朝鮮半島』慶應義塾大学出版会、2006年、243-263頁)。
- ・(書評) 金宇祥・趙成権『세계화와 인간안보』집문당、2005年、総267頁」(『北東アジア研究』第12号、島根県立大学北東アジア地域研究センター、2007年2月刊)。

*助手の方々は、NEAR研究員ではないが、その調査・報告活動や執筆活動は、NEARセンターの研究深化に帰するところが大きく、ここに掲載させていただいた。

NEAR News 第23号

2007年3月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>